

革新自治体と政治・経済の流れ

◆ 革新の高揚期へ ～ 公害闘争、安保・沖縄、物価高、都市問題

- ・「高度成長経済」、開発主義と企業社会統合の進展／一億総中流意識、生活保護「適正化」(64～)
 - ～ 地方財政計画への計上額を上回る税金 → 自治体などの先駆的施策の土台
 - ～ 産業構造の変化、農村から都市への人口移動、地域社会・家族形態の変容による高齢者介護や子育て問題の顕在化という福祉充実への住民要求の強まり
- ・公害反対闘争 67年 公害対策基本法 「経済発展との調和」条項 自民、民社、公明が賛成
4大裁判闘争 四日市公害 (67.9) イタイイタイ病 (69.6) 新潟・熊本の水俣病 (69.6)
- ・68年 非核三原則 76年 武器輸出三原則、防衛費1%枠 ～ 軍事小国主義
- ・60年安保を教訓とした「ケネディ・ライシャワー路線」の進行 ～ 64年「同盟」結成!

◆ 69年

69年7月 革新都政のもと初の都議選 共産 9→18 社会 45 → 24

- ・沖縄での革新統一勢力の勝利／人民党、社会党、社会大衆党など
- ・69年総選挙 共産 4→14 社会 140→90 (社会退潮。民社との合同・労線統一の動き)

◆ 70年

* 公害国会 .11-12/経済との「調和論」を打ち破る / 70年安保 / 減反・総合農政

- ・4月 京都府知事選の勝利 / 自民、公明、民主の反共・反動の三党連合に勝利
- ・1月 日本共産党 革新三目標を提唱、6月 民主党・西村委員長が野党再編論を提唱
- ・8月 民社、社会、公明の三書記長会談。/12月 社会党大会 委員長選 成田 VS 江田 小差

◆ 71年

* いざなぎ景気の終焉～ 大型補正予算、田中角栄のもと 72-73 と積極予算

- ・地方選 黒田大阪府政誕生、川崎、吹田、高松、小金井、恵那、立川で革新統一自治体が誕生
5都道府県、34市、17町村で社共の革新統一
- ・参院選 共産 3→6 社会 34→39
民社、参院選挙中に「非共産」の社公民連合を提唱 / 社会党 全野党共闘を提唱

◆ 72年

* 「福祉元年」老人医療無料化、児童手当、年金物価スライド制/列島改造ブーム 地価高騰

* 「保革」伯仲、各党が連立政権構想が発表

- ・6月 沖縄県知事選、7月 埼玉県知事選 革新統一
- ・衆院選 共産 14→38 社会 90→118 公明 47→29 民主 31→19

◆ 73年

* 第一次石油ショック 11月/戦後初のGDP低下、インフレと狂乱物価、

* 無担保融資制度、大店法の制定

- ・2月 社会党大会 全野党共闘を再確認
総選挙後、石橋書記長「共産党が独善的な態度でいるかぎり」「持続的共闘はできない」。社共論争へ
- ・73年5月 小選挙区制反対 共産、社会、公明、総評などで統一行動
- ・73年 名古屋、日野市で革新統一候補勝利、羽曳野市で日本共産党員の津田市長誕生 (同和問題)
- ・73年6月 共・社・公・総評らで統一実行委員会 買占め売り惜しみ、小選挙区制反対で行動
- ★「解同」朝田派とのたたかい 60年代後半～ 排外主義、反共、暴力主義の策動
69年・大阪矢田事件を契機に暴力、利権あさり、「窓口一本化」の拡大 ⇒70.6 正常化連結成

◆ 74年

- * 「国民春闘」史上空前の賃上げ / 高度成長終焉、低成長時代へ / インフレ対策・緊縮型予算
- * 日経連は、「大幅賃上げ行方研究委員会」を発足。労使協調路線の強化
- * 74年7月 財界トップセミナー「自民単独政権時代」の終焉、「連立政権の時代」/ 保革連合政権論
民社党 野党共闘に参加せず、準与党宣言 公明党の憲法問題での日本共産党攻撃開始
- * 2月 大阪空港裁判 地裁で、夜間飛行差止め判決 / 初の公共事業裁判
- * 田中内閣の金脈問題、田中退陣、三木内閣
 - ・京都府知事選 自民+江公民で社会党府本部委員長・大橋和孝が立候補 / 社会党中央は除名 / 革新守る
社会党 高知、沖縄の地方選では、共産党含む共闘を組んだが、全国的には社公勢力へ傾斜
 - ・参院選 共産 4→13 沖縄では革新統一候補が勝利。社会党 11 減 公明 10→14
- * 自民党 「自由社会を守れ」キャンペーンを「運動方針」に
 - ・知事選 香川（8月）、滋賀（11月） 革新知事誕生
- ★「解同」朝田派と社公民勢力の連携による地方における革新統一破壊
74年8月 都庁民生局を「解同」朝田派が占拠。知事の屈服、社会党の「解同」支持決定、知事不出馬
声明。市川房江氏らの6人の同和行政の不正是正の申入れで、革新統一守る / 11月 八鹿高校事件
- ◆75年
 - * 低成長時代に突入～「財政危機宣言」、赤字国債発行が常態化へ / ベトナム戦争終結
 - * 自治省、自民党を中心した「バラマキ福祉で財政赤字」の反革新自治体キャンペーン（～79年）
 - * 春闘の様相一変。経済「整合性」論、財界の「減量経営」（電気、自動車に主力がシフト）
 - ・いっせい地方選 大阪で社会党が「明るい会」から脱退。公明、民社と連合結成（2月）
 - ・社会党、福井県知事選、大阪吹田市市長選で自民党と連合
 - ・東京、大阪、神奈川で革新知事を守る。 / 大阪府知事選、吹田・八尾市長選、福岡・田川市長選で、
自民党、「解同」朝田派に同調した野党勢力に抗し勝利
 - ・亀岡市、兵庫県・八鹿、養父、出石で革新自治体誕生
→ 同和行政の是正すむ 東京、大阪、兵庫などで窓口一本化、固定資産税の特権的減免制度の是正、
- ◆76年
 - * ストなし春闘へ 金属労協中心に一発回答 / ロッキード問題発生
 - * 社会党の「路線」問題（全野党共闘と社公民路線）が深刻化
 - * 総評と同盟による「政策推進労組会議」発足 「行政改革で減税」「農産物の輸入自由化」を主張
 - ・6月 新自由クラブ結成 / 7月 江公民で「新しい日本を考える会」結成
 - ・12月 総選挙 共産 40→19 新自ク 19 公明、民主増、社会停滞
- ◆77年
 - * 福田内閣の積極財政 大型の国債発行 / 「行政改革推進に関する意見」（経団連）、「行政改革推進に関する資料」（日経連）を発表 → 「増税なき財政再建」「行革」の本格化
 - ・4月 名古屋市 社共統一で勝利。羽曳野市で「解同」朝田上田派、自民塩川派、公明、社会に勝利
 - ・6月 参院選 保革逆転、与野党逆転のキャンペーン 社会 5議席減、共産 9→5 公明、民主増
 - ・10 江田氏が社会党離党（3月）し、「社会市民連合」を結成
 - ・.12 臨時国会 国鉄、健保改悪法案成立 共産のぞく国会運営
前国会で廃案になった法案を自民、社会、公明、民社、新自クの幹事長、書記長会談で合意
- ◆78年
 - * 78年度予算 福田内閣の超大型予算編成 国債増発、依存度 30%越。社会、公明、民社などが賛成
 - * 自公民による革新自治体つぶし TOKYO作戦（～79年）
 - ・3月 社民連結成 田、榑崎、秦氏が社会党離党 12月 社会党・飛鳥田委員長選出 社公中軸論へ
 - ・3月 京都府知事選 蛭川勇退。社会、公明。民主が別候補を擁立。自民党府政が誕生

社会党 ニーズ論 多様な住民のニーズに応じて、様々な連合形態がありうる、と革新統一を否定
自民・大平幹事長「革新自治体の時代は終わった」、「同調しうる勢力と話し合い」

- ・ 横浜市長選 自民、公明、民社、新自ク、社民連、社会の推薦の候補が勝利。
- ・ 11月 公明・竹入委員長 自民党含む連合政権協議をよびかけ。自民・大平幹事長「友党」と談話

◆79年

* 第二次オイルショック / 12月 ソ連 アフガン侵攻

- *79年いっせい地方選 「地方政治に保革なし」のキャンペーン/自民・大平幹事長「部分連合」路線
都知事選 太田薫氏で社共統一を守るが敗退。美濃部氏「誰が知事になっても同じ」と投票棄権、
大阪府知事選 社会党中央も自治省官僚の岸氏を自民、公明、民社、新自ク、社民連と推薦。黒田敗北
- ・79.総選挙 自民党、80年度中に、「一般消費税導入」を決定
共産 19→41 社会 123→107 公明二倍強の 58、民社 29→36 新自ク 19→4
自民党「歴史的敗北」で内部抗争。首相候補の一本化に失敗 大平、福田が立候補
- 79.10 社会党、総評の協議委員会 安保政策の再検討と社公・総評ブロック結成の方向を打ち出す
- 79.11 社会党、公明党「政策行儀委員会」 飛鳥田委員長「安保廃棄は日米合意で」と発言
公明・民社 自民党の一部を含む「中道連合政権構想」で合意、共産排除を明確にする。
総評・榎枝議長、公明との定期協議で、社公の政権協議のため、共産と切り捨ててよいの意向示す

◆80年

* 経団連 7月「増税を前提とせず、徹底した行政改革を」と要望

- ・1月 社会党 公明党と「連合政権についての合意」をとりきめる。共産党排除を明確に。
公明党「社公合意」は「公民合意」と「ほぼ同じという画期的な内容」(公明新聞)
- 2月 総評臨時大会「社公合意」を支持/1月、同盟大会 右翼的な「労働戦線統一」を確認
- ・同時選挙 衆院 共産 41→29 参院 16→12

◆81年

* 第二臨調発足 「臨調行革元年」公務員攻撃の本格化

- ・首長選挙 社共統一は4年前の3分1に激減。

◆82年

* 人勸凍結 / 80年代 3公社の民営化 / 12月 中曽根内閣誕生 戦後政治の総決算

- ・4月 京都府知事選 自・公・民・新自くらが連合。共産は「民主府政をつくる会」。社会は自主投票
東京、福岡で革新統一。大阪、福井、鳥取、島根で社会と自民党が連合 / 福岡で勝利

【 83年～ 細川政権誕生まで 】

- ・ 83.6 参院選 共3→5 公・民は維持、社4減/。
- ・ 83.12 総選挙 共29→27 自36減 社100→112 公33→58
- * 85 プラザ合意 86年 前川レポート ～ 本格的な多国籍企業化への衝動
- ・ 86.6 同時選 「売上税導入しない」自民 300 議席の大勝 社公民で 43 減 共産 衆院維持 参院 3→5
- ・ 87 自社公民でリゾート法成立
- * 88年 一連の首長選挙で、共産推薦・支持候補が健闘 → その後、土井ブームへ
- ・ 89.4 社公民・社民連で、「非自民の連合政権」協議の合意 5月 共同政策案発表
- ・ 89.リクルート疑惑で中曽根辞任、宇野内閣、海部内閣誕生。神戸、川崎で革新候補勝利
- ・ 89. 参院選 自 69→36 共 8→5 社 22→46 (比例票で一位) 公 12→10 民 6→3 / 「与野党」逆転
- * 「連合」、全労連の結成 / 「ベルリンの壁崩壊」東ドイツ・内閣総辞職 90.11 ソ連崩壊
- ・ 90.2 総選挙 自民 25 減、社会 51 増 公明 11 減、民社 12 減 共産 27→16

*91.2 湾岸戦争 小沢一郎「国際貢献」論～ 社会／平和貢献策を打ち出せず失望かう

- ・91.5 社会 地方選の大敗（県議-98 過去最低）をうけ、鈴木都政与党に／19 府県で自公民と連合
- ・91.11 公明大会「統治党的な結果責任」をかかげ、自民党との連合を宣言 PKO 法案、自公で採決
- ・91.12 社会党大会 田辺委員長、リベラルな立場（竹下派）に立つ政治勢力との提携方針
- ・93 年、自民党政治を継承する非自民保守政権へ。小選挙区制導入 ～ 自社さ連立政権へ至る

【宮本憲一氏『地方自治の歴史と展望』 86/8 】

◆革新自治体の成立と展開 「あえて一般的に言えば、戦後地方自治制という枠組みを生かして、自治体労働者が自治研活動などを通じて内部改革をはじめ、それをうけて住民が世論と運動をおこして自治体へ要求をつきつけ、革新政党がそれを総合化して民主的な統一戦線をつくって、改革を意識的におこなったときに、革新自治体が誕生したとってよいでしょう。」（147-148 頁）

◆「革新自治体は、三つの点で成果をあげた」環境保全、福祉の確立、「自治」の確立。

◆革新自治体の退潮 「シビルミニマム論には、重大な弱点がありました。・・・基本的に産業政策と財政政策が抜け落ちて」おり「経済的不況がくると弱さを露呈」（160 頁）

「根本的には・・・政治的な要因」「同和問題などをめぐる革新政党内部の対立や国政レベルでの野党の与党へのすりよりなどの右傾化が政治過程で生じて、革新自治体の主体が分裂していきました。」

「もう一つの限界は、革新自治体が住民参加の制度をついに成熟させられなかったこと」（161-162 頁）

【進藤兵「革新自治体」／渡辺治編 『日本の時代史 高度成長と企業社会』 2004 年 】

◆革新自治体とは、大資本中心の「企業社会」プラス経済成長に専念し利益誘導政治によって国民を統合する「自民党政治」プラス「小国主義的な外交防衛政策」という高度成長期独特の経済・政治の構造、「開発主義国家体制」に対し、都市自治体を中心に、住民生活を優先する福祉・医療・教育・環境保全・平和政策などを採用して、住民参加・地方自治に重きをおく福祉国家とでも言うべきもう一つの国家のあり方をめざした、対抗運動であった。

◆成果

- 1 自治体行政の計画化・科学化
- 2 住民参加型の政策形成
- 3 革新自治体の担い手が地域労働運動と住民運動、公的福祉・医療・教育諸要求に応える政策
- 4 「開発主義国家体制」に対する規制強化
- 5 反戦平和・独自外交・憲法擁護

～「本当に建設したのは、切実な要求をかかげて自治体運動に参加する住民、それに応える政治家、行政職員の存在。対話できる自治の働きではなかったか」

◆「全国革新市長会」の国家改造構想の先駆性

- 1 「保育所費用の超過負担金問題について調査報告」（1973 年）、「福祉省設置に関する要望書」（75 年）
- 2 「七大都市自動車排出ガス規制問題調査団報告書」（74 年）、車生産制限、道路建設の制限、環境保全
- 3 「東京都新財源構想研究会」（73-79 年）大企業課税強化（74 年実施）、「財政戦争（75-77 年）」78 年

◆革新自治体衰退の要因

- 1 保守政治勢力による系統的な対策 / 反革新自治体キャンペーン、自公民共闘路線の活発化
- 2 福祉国家のしくみが脆弱だった / 国政レベルからの地方への支援ができなかった。
- 3 高度成長の終わりにともなった労働運動が衰退 / 74 年以降の衰退、労使協調路線の強化
- 4 農村自治体との連帯が成立せず、都市部の革新自治体が孤立したこと
- 5 財政困難を突破する自治体独自の産業政策の弱さ。
- 6 「民主主義」の拡大を図れなかったこと 無党派層を含む革新勢力の拡大再生産メカニズムの弱さ
- 7 革新勢力内部の問題 党派エゴ、首長と職員労組の対立、革新首長の保守勢力への鞍替え
- 8 社共関係の悪化から、革新統一方式が困難